

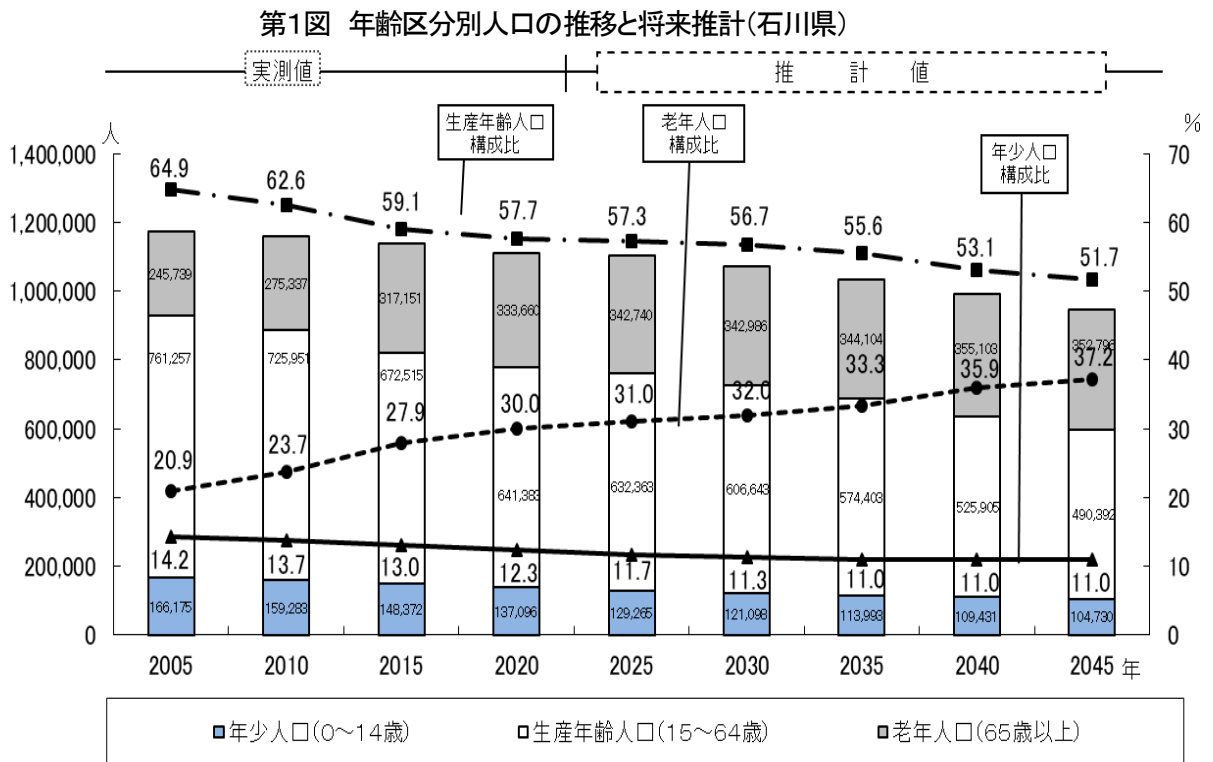
第2部 職業能力開発を取り巻く現状分析

1 人口の動向

(1) 人口構成の現況

本県の総人口は、2005年の国勢調査以降、減少し続けており、国（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によれば、今後も県内の総人口は減少し続け、2045年には2020年と比較して約18万人減の94万8千人程度となる見通しである。

年齢区別にみると、15歳以上65歳未満の生産年齢人口の減少が大きく、その割合は、2045年には51.7%と2020年の57.7%から6.0ポイント、人数にして約15万人減少するとみられている。一方、65歳以上の老年人口の割合は上昇し、2045年には37.2%と2020年の30.0%から7.2ポイント、人数にして約1万9千人増加するとみられている（第1図、第2図参照）。

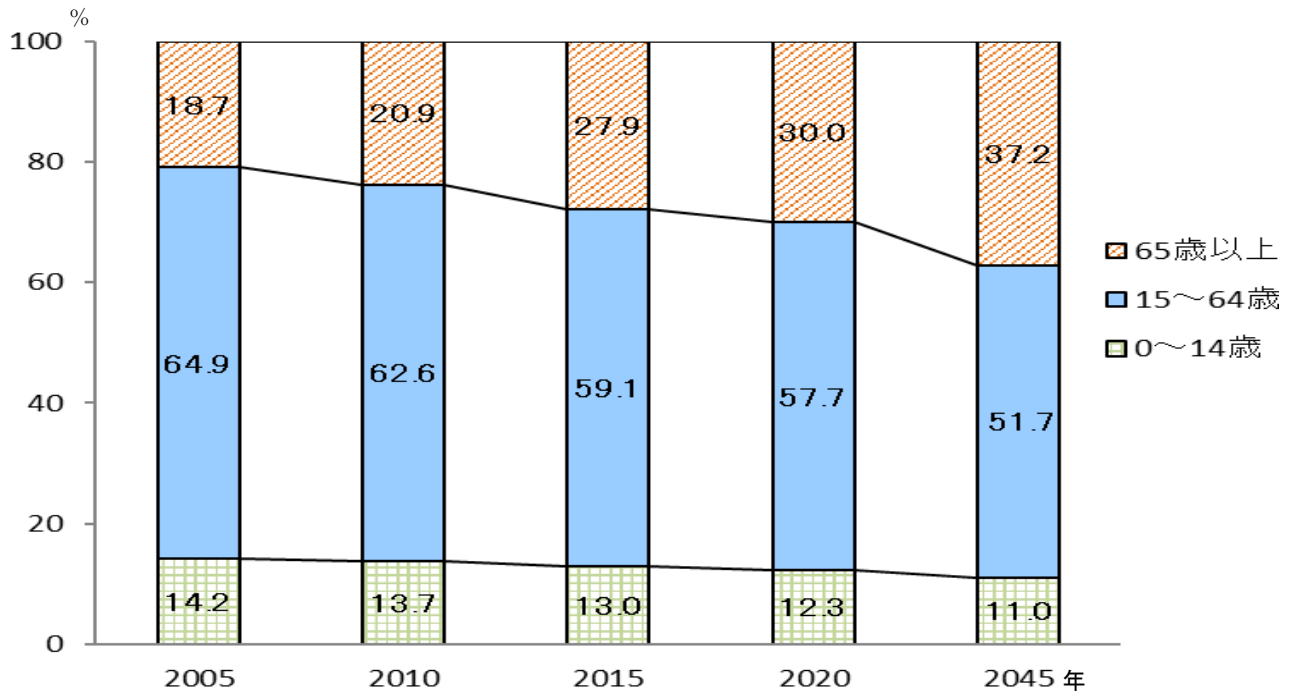


資料出所：2005、2010、2015、2020年は総務省統計局「国勢調査」

2025、2030、2035、2040、2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）

(注) 割合は分母から年齢不詳を除いて算出。

第2図 年齢別人口の割合の推移(石川県)



資料出所：2005、2010、2015、2020年は総務省統計局「国勢調査」
 2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）
 (注) 割合は分母から年齢不詳を除いて算出。

(2) 労働力人口の減少

本県の労働力人口は、2020年は約57万9千人と、2015年を約1万2千人下回り、男女別では男性の減少が大半で、女性はほぼ横ばいとなっている。

また、年齢別では65歳以上が約1万人増加しており、高齢化が進んでいる(第3表参照)。

第3表 労働力人口の推移(石川県)

項目		労働力人口(人)		構成比(%)		2020年-2015年	
		2015年	2020年	2015年	2020年	人口(人)	構成比(%)
年	年齢階層						
	計	592,646	579,751	100.0	100.0	▲ 12,895	0.0
	15～64歳	512,934	488,204	86.5	84.2	▲ 24,730	▲ 2.3
	65歳以上	79,712	91,547	13.5	15.8	11,835	2.3
男	計	325,061	312,354	100.0	100.0	▲ 12,707	0.0
	15～64歳	277,291	259,154	85.3	83.0	▲ 18,137	▲ 2.3
	65歳以上	47,770	53,200	14.7	17.0	5,430	2.3
女	計	267,585	267,397	100.0	100.0	▲ 188	0.0
	15～64歳	235,643	229,050	88.1	85.7	▲ 6,593	▲ 2.4
	65歳以上	31,942	38,347	11.9	14.3	6,405	2.4

資料出所：総務省統計局「国勢調査」
 (注) 総数と内訳の合計は、四捨五入のため必ずしも一致しない。

2 雇用・就業を取り巻く状況

(1) 求人・求職の状況

本県の有効求人倍率の推移をみると、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響で1.22倍まで低下したが、令和4年度第1四半期には1.60倍まで回復している（第4表、第5図参照）。

なお、職業別では、警備や交通誘導員などの「保安の職業」、土木作業員などの「建設・採掘の職業」、介護サービスや接客・給仕などの「サービスの職業」などの倍率が高くなっている。また、製造業の「生産工程の職業」はコロナの影響により、令和2年度には1.05倍まで低下したが、令和3年度には1.71倍まで回復している（第6表参照）。

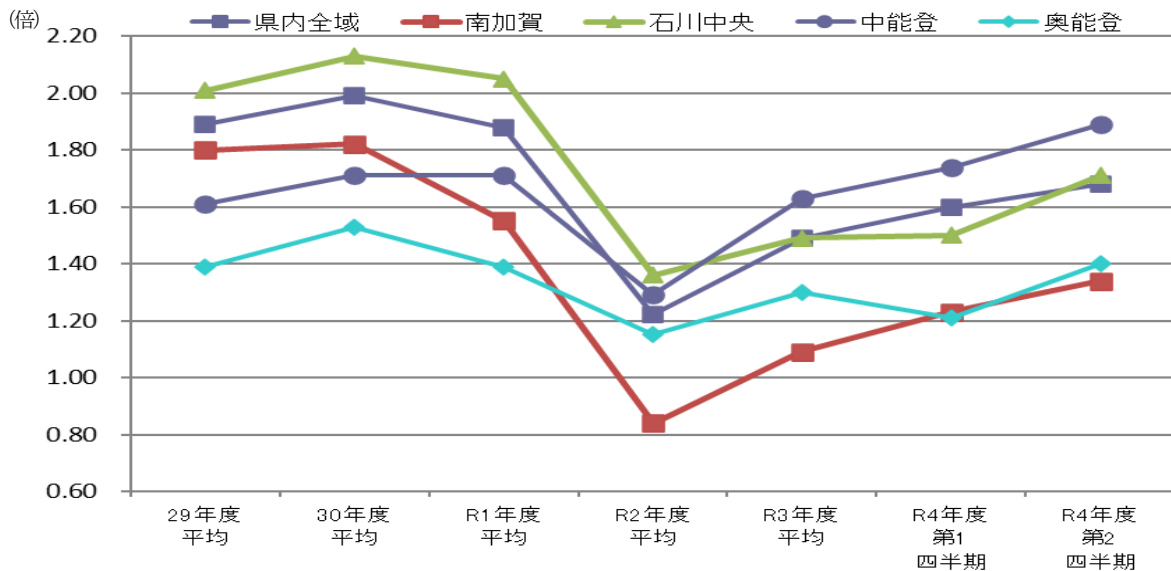
第4表 県内地域別有効求人倍率の推移

(倍)

	29年度 平均	30年度 平均	R1年度 平均	R2年度 平均	R3年度 平均	R4年度 第1 四半期	R4年度 第2 四半期
県内全域	1.89	1.99	1.88	1.22	1.49	1.60	1.68
南加賀	1.80	1.82	1.55	0.84	1.09	1.23	1.34
石川中央	2.01	2.13	2.05	1.36	1.49	1.50	1.71
中能登	1.61	1.71	1.71	1.29	1.63	1.74	1.89
奥能登	1.39	1.53	1.39	1.15	1.30	1.21	1.40

資料出所：石川労働局調べ、石川県集計
(注) 県内全域以外の地域は原数値

第5図 県内地域別有効求人倍率の推移



資料出所：石川労働局調べ、石川県集計

(注) 県内全域以外の地域は原数値

(注) 石川中央＝白山市、金沢市、かほく市、野々市市、内灘町、津幡町
中能登＝羽咋市、七尾市、宝達志水町、志賀町、中能登町

南加賀＝加賀市、小松市、能美市、川北町
奥能登＝輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

第6表 県内職業別有効求人倍率(常用)の推移

年月	職業別	季節調整値全数	管理的職業 (会社・団体の役員、 管理職員など)	専門的・技術的職業 (建築・土木施工管理技術者 (S・E、プログラマー) (保育士、看護師、医師)など)	事務的職業 (一般・営業事務、 OA操作など)	販売の職業 (販売員、営業員など)	サービスの職業 (調理師、ウエイター、理・美容師 (ホームヘルパー、ビル管理)など)	保安の職業 (警備、交通整理など)	農林漁業の職業 (農業、林業、 漁業従事者など)	生産工程の職業 (製造業全般の作業員(工員))	輸送・機械運転の職業 (タクシー、 トラック運転など)	建設・採掘の職業 (大工、とび工、土木作業員など)	運搬・清掃・包装等の職業 (配理・清掃、仕分けなど)
平成27年度		1.33	2.61	2.08	0.43	2.15	3.53	5.37	1.09	1.25	2.89	3.67	0.79
平成28年度		1.47	2.44	2.09	0.49	2.47	3.97	5.76	0.96	1.46	3.31	4.31	0.88
平成29年度		1.73	3.24	2.44	0.56	3.46	4.57	7.26	1.32	1.84	3.58	5.53	0.98
平成30年度		1.87	4.53	2.67	0.61	3.98	5.13	7.72	1.63	2.22	3.83	7.16	1.06
令和元年度		1.75	3.19	2.66	0.61	3.86	4.88	7.48	1.86	1.83	3.74	7.20	0.93
令和2年度		1.15	2.13	1.92	0.40	2.88	2.52	4.60	1.25	1.05	2.00	5.02	0.61
令和3年度		1.30	1.91	1.92	0.43	2.65	3.05	4.37	1.29	1.71	2.43	5.21	0.74

資料出所：石川労働局

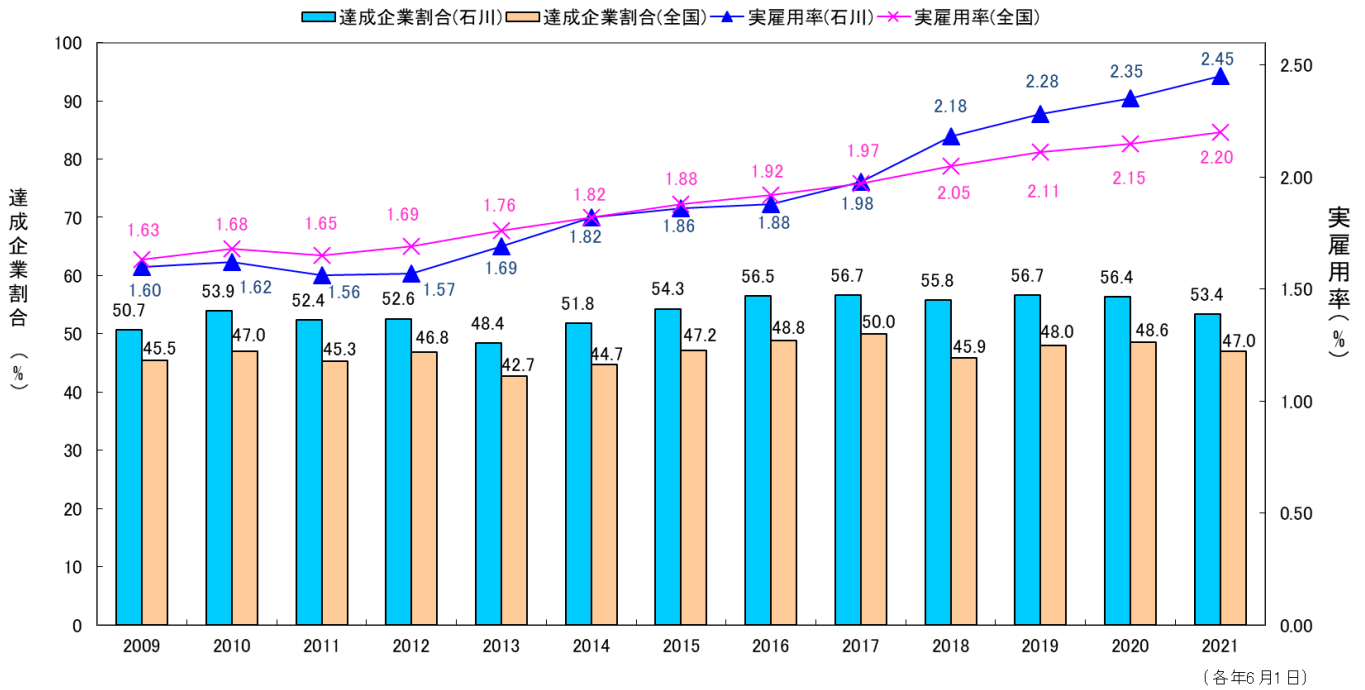
(注) 職業別有効求人倍率については、常用的パートを含み、臨時雇用・季節雇用を除く。なお、「常用」とは雇用期間の定めがないか、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの。

(2) 障害者の雇用状況

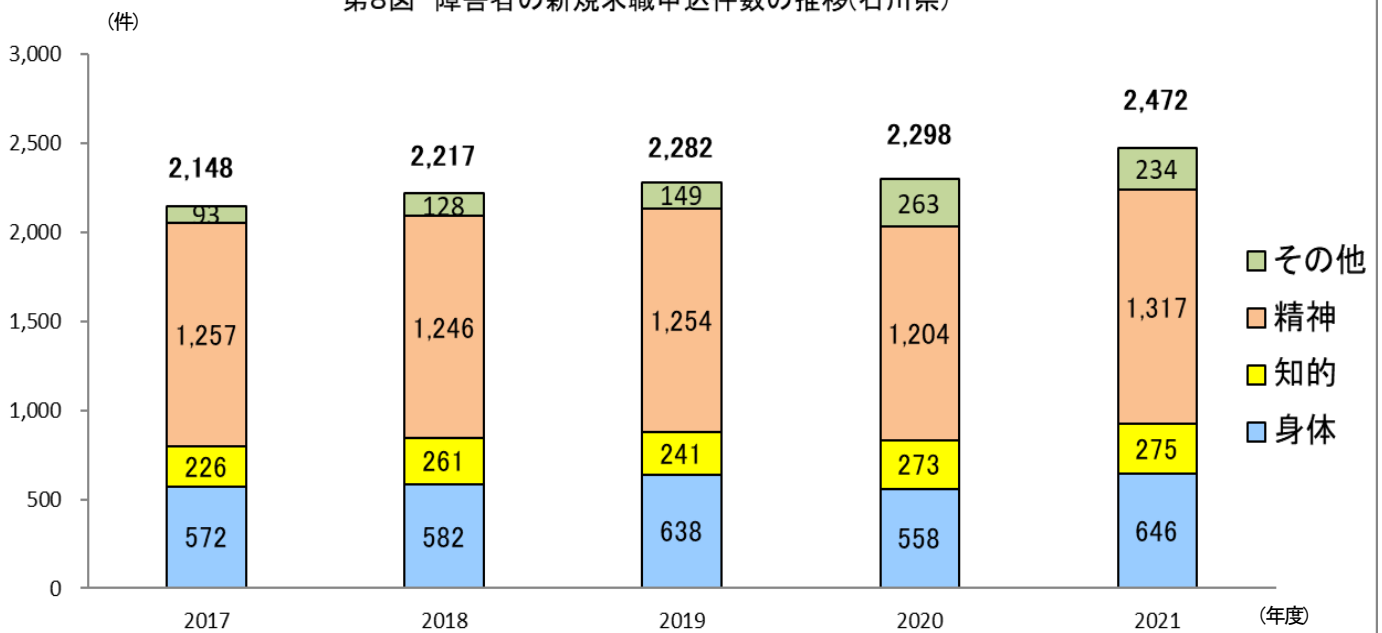
障害者の雇用について、本県の民間企業における障害者雇用率は、2012年以降、上昇傾向にあり、2017年には全国平均を上回り、直近の2021年では法定雇用率2.3%を超えて2.45%となっている。しかし、雇用率達成企業割合は53.4%となっており、障害者雇用義務のある企業の約半数が未達成であることから、より一層の障害者の雇用が求められる。

一方で、新規求職申込件数は年々増加しており、2017年度と比べると324件、率にして15%増加している(第7図、第8図参照)。

第7図 障害者雇用率及び雇用率達成企業割合の推移(各年6月1日)



第8図 障害者の新規求職申込件数の推移(石川県)



資料出所：石川労働局

(注) その他とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患患者等をいう。

(3) 若年者の雇用状況

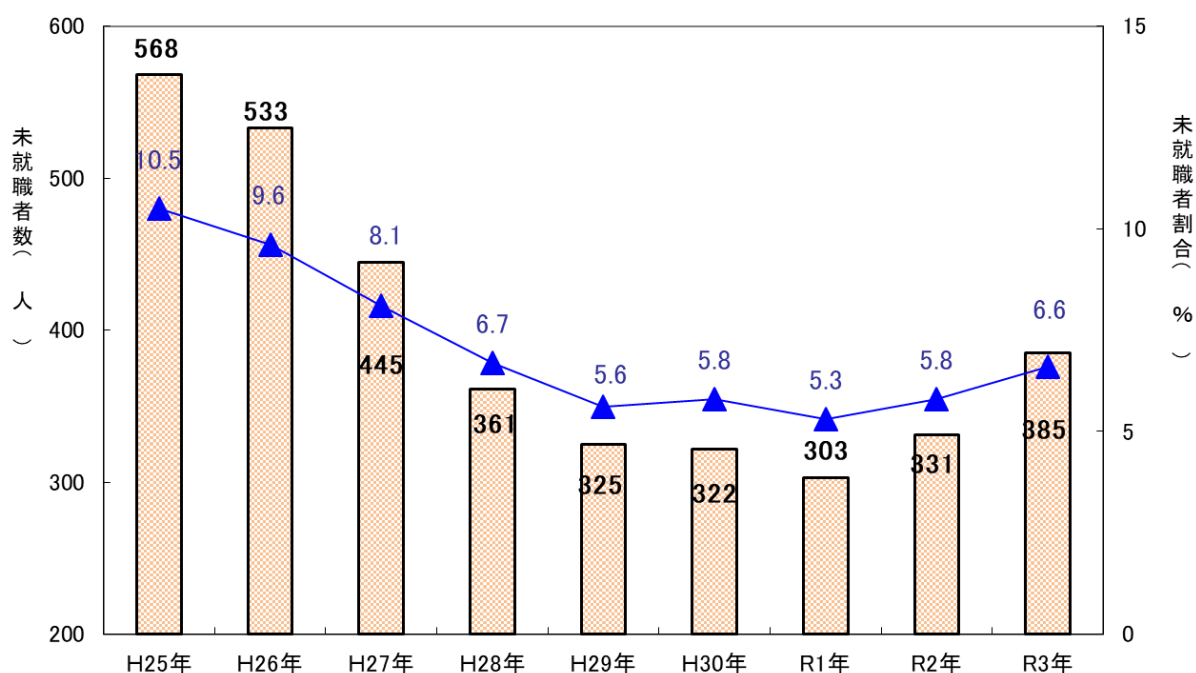
近年の若年者の就職状況は、堅調に推移していたものの、令和2年度以降若干の悪化傾向が見られる。

大学卒業後、就職も進学もしない学生の割合は、令和3年3月卒業の学生で6.6%となっている(第9図参照)。

また、新規学卒者で、就職後3年以内に離職する割合は、高卒・大学卒等ともに、近年は3～4割台でほぼ横ばいとなっている(第10図参照)。

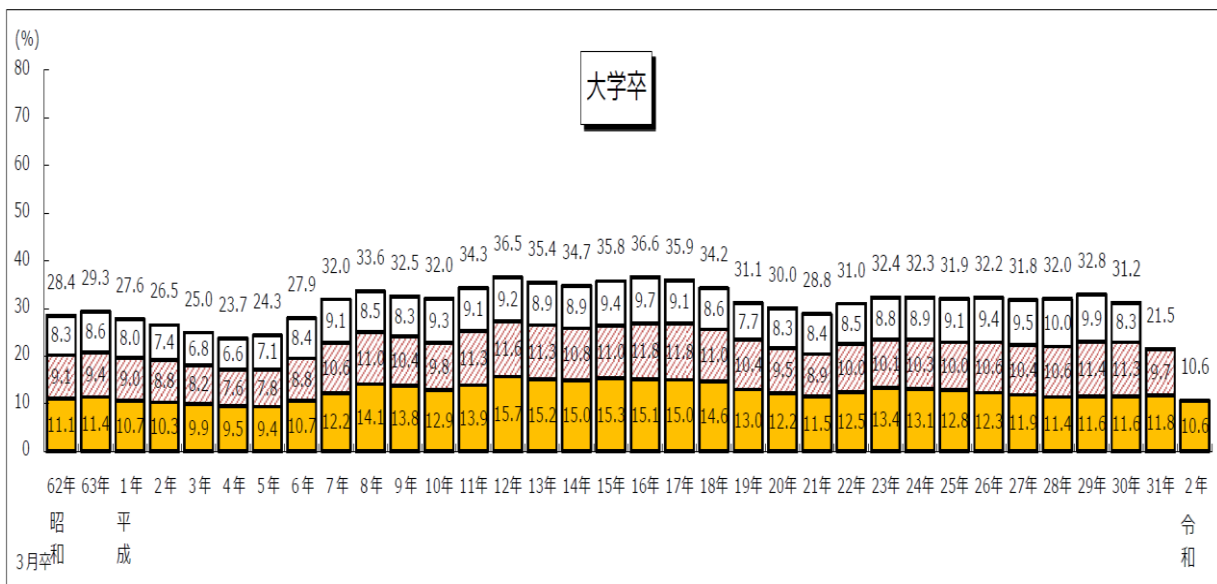
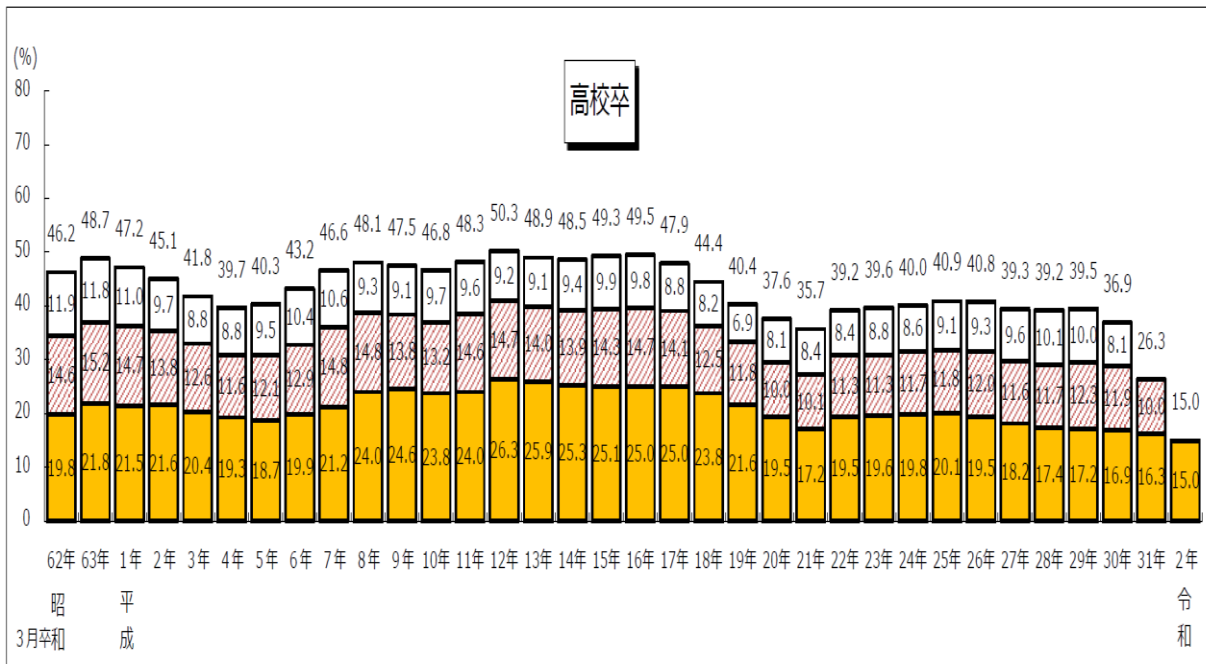
なお、県内の完全失業率を年齢層別にみると、令和3年において、全年齢の完全失業率が1.8%であることに対して、15～24歳層で2.3%、25～34歳層で2.2%と若い年代で高くなっている(第11図参照)。

第9図 県内の大学卒業者に占める未就職者数及び割合(各年3月)



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

第 10 図 新規就職者の離職状況(高卒・大学卒)

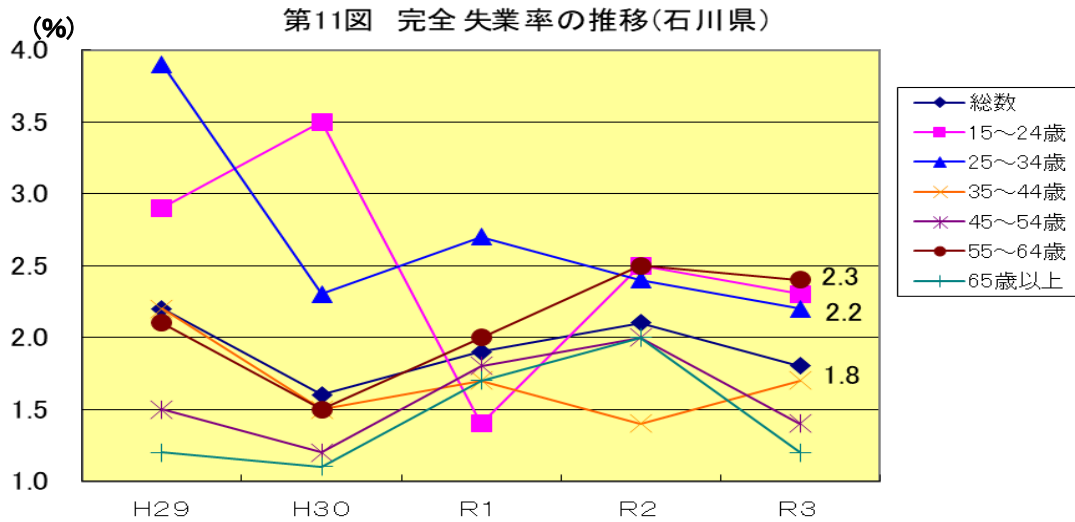


資料出所：厚生労働省

(注) この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

また、当記録は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも石川県で採用された者の離職率を意味するものではない。

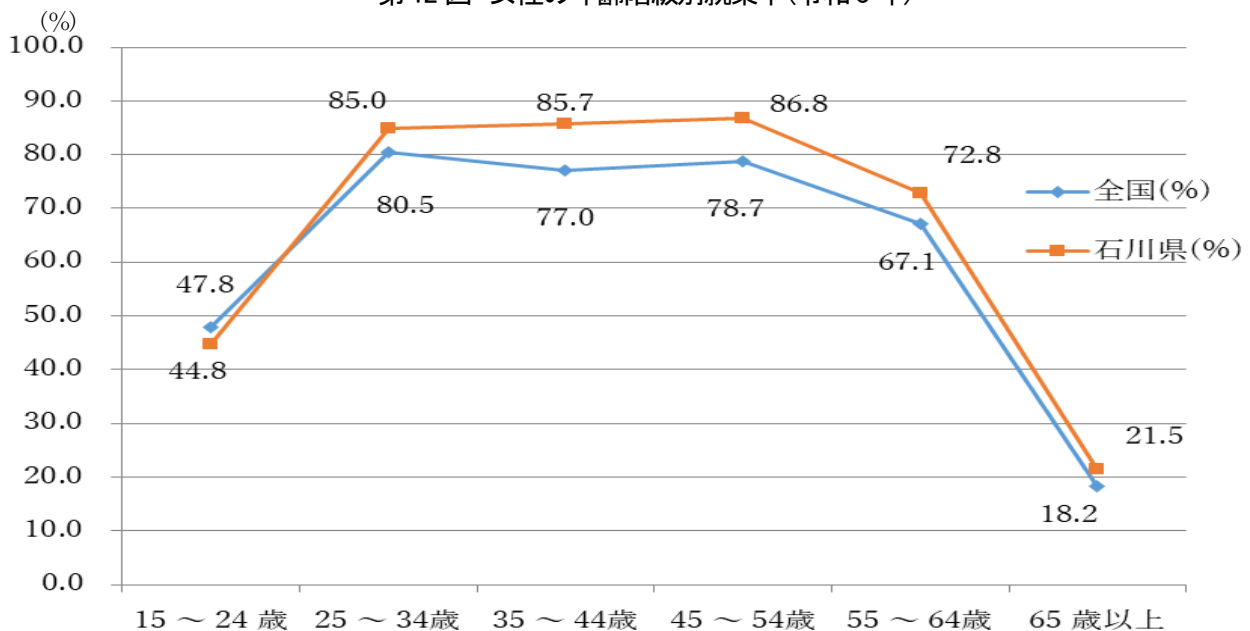


資料出所：石川県労働力調査（基本集計）

(4) 女性の雇用状況

本県は、保育サービスの充実等子育て支援や再就職を希望する女性への就業促進施策を進めるなど、女性の働く環境の整備を積極的に進めており、こうしたことから、女性の就業率は全国トップクラスにある。この結果として、女性が結婚・出産・子育てなどによって就業を中断し、子育てが一段落したら再就職するというライフスタイルを示す「M字カーブ」についても解消されている（第12図参照）。

第12図 女性の年齢階級別就業率(令和3年)



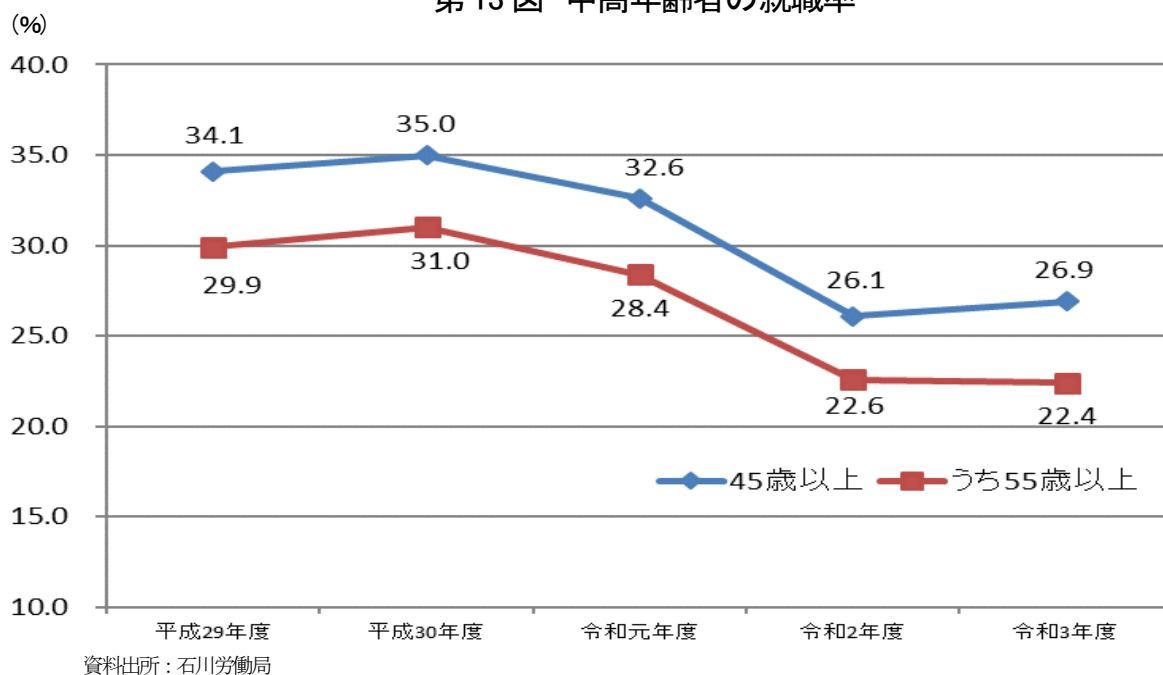
資料出所：石川県労働力調査

(5) 中高年齢者の雇用状況

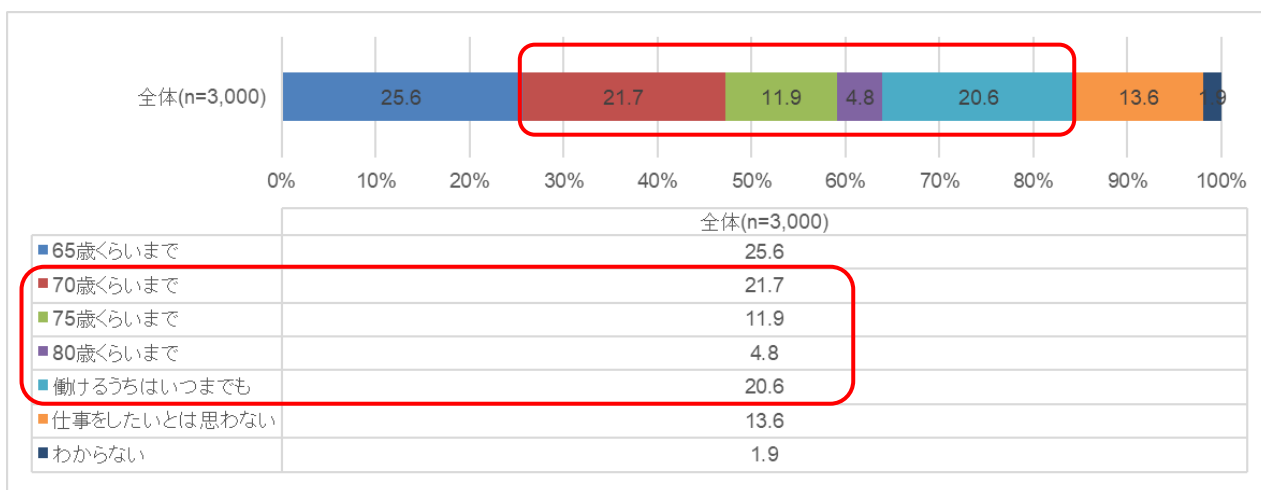
45歳以上の中高年齢者の就職率は、平成21年以降上昇傾向にあったが、令和元年以降、コロナの影響により厳しい状況となっている（第13図参照）。

一方で、60歳以上を対象に何歳まで働きたいかのアンケート調査において、「70歳以上まで」および「働けるうちはいつまでも」との回答が59.0%を占めている（第14図参照）。

第13図 中高年齢者の就職率



第14図 就労希望年齢



資料出所：内閣府「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査」

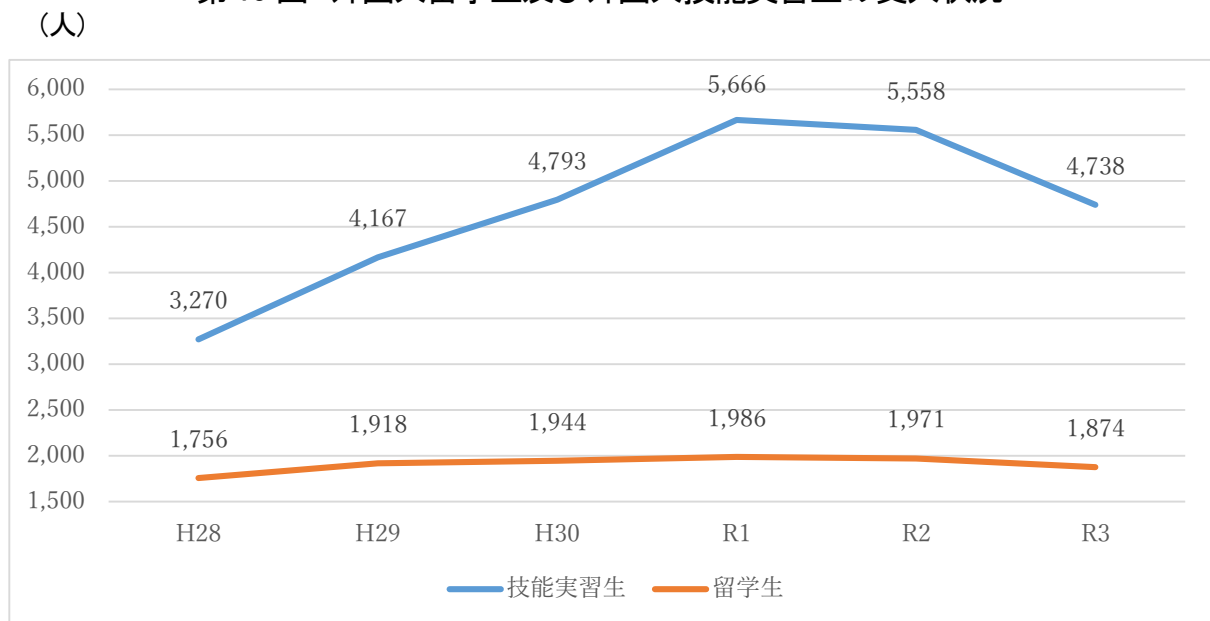
(注) 全国の60歳以上の男女3,000人（施設入居者を除く）

(6) 外国人留学生と外国人技能実習生の受入状況

本県は、人口当たりの高等教育機関数が全国第1位、学生数も京都府、東京都に次いで全国第3位と高等教育機関が集積していることもあり、人口当たりの留学生数も令和3年度は全国9位、人数では1,874人となっている。

また、外国人技能実習生の受入人数については、新型コロナによる入国制限の影響により令和2年度以降減少したが、令和3年度は4,738名と引き続き多くの実習生が県内企業に受け入れられている（第15図参照）。

第15図 外国人留学生及び外国人技能実習生の受入状況



資料出所：石川県「石川県の外国人留学生の推移」※各年5月1日時点
厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

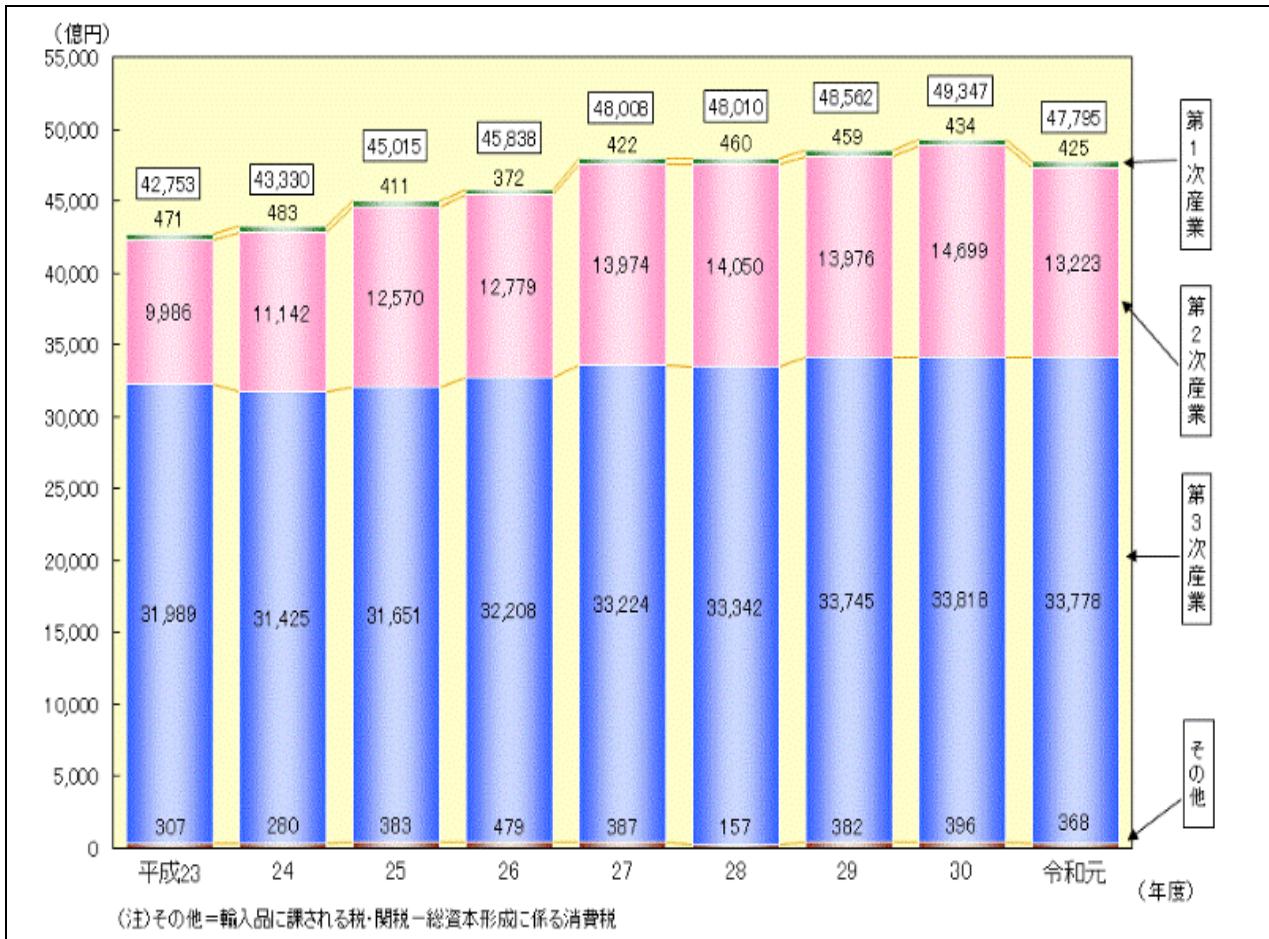
3 産業経済の動向

(1) 県内総生産の状況

本県の県内総生産は、令和元年度には若干減少したものの、リーマンショック以降回復傾向が続いている（第16図参照）。

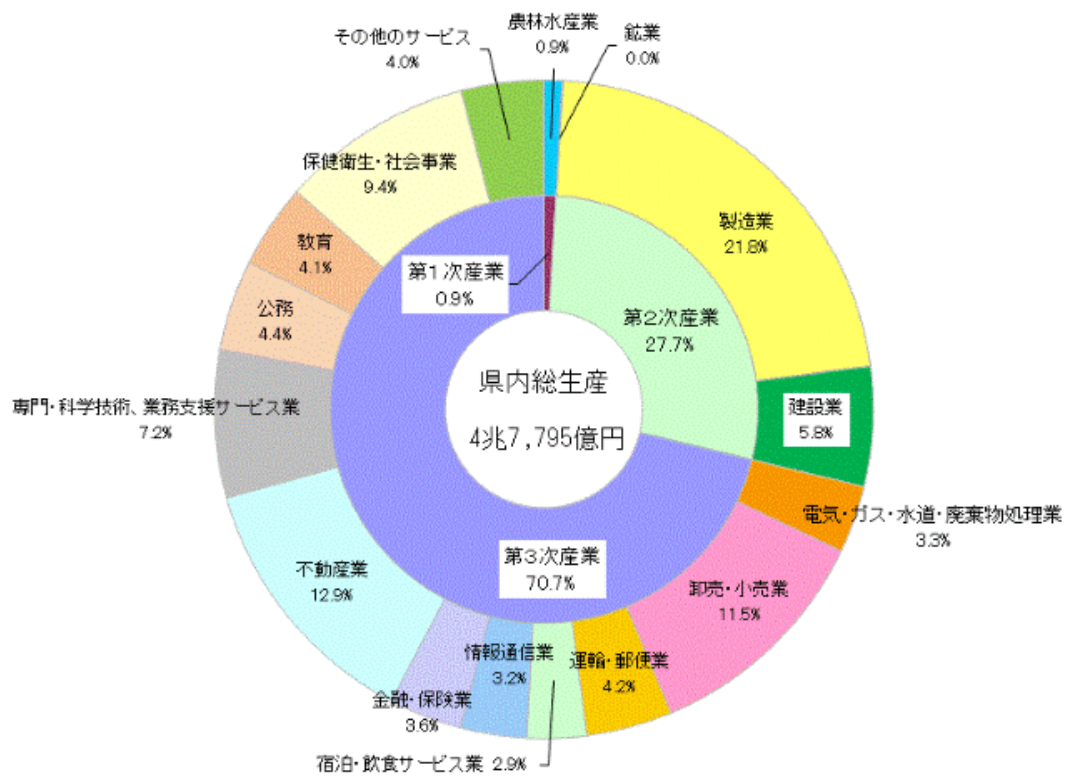
なお、業種別では、製造業が21.8%と最も大きい割合となっており、製造業は本県の中核的な産業となっている（第17図参照）。

第16図 県内総生産（生産側、名目）産業別の推移



資料出所：石川県「県民経済計算」

第17図 産業別県内総生産（生産側、名目）の構成比（令和元年度）



(注) 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない。
資料出所：石川県「県民経済計算」

(2) 産業別の就業状況

産業分類別の状況について、就業者数は、「製造業」が 107,906 人で全体の 20.4%を占めて最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 90,267 人（同 17.1%）、「医療、福祉」が 74,664 人（同 14.1%）となっている。

なお、全国就業者数の産業別割合に対する石川県の産業別割合の比率を示す特化係数は、「漁業」、「製造業」などが高くなっている（第 18 表参照）。

第 18 表 県内の産業大分類別就業者数（令和 2 年）

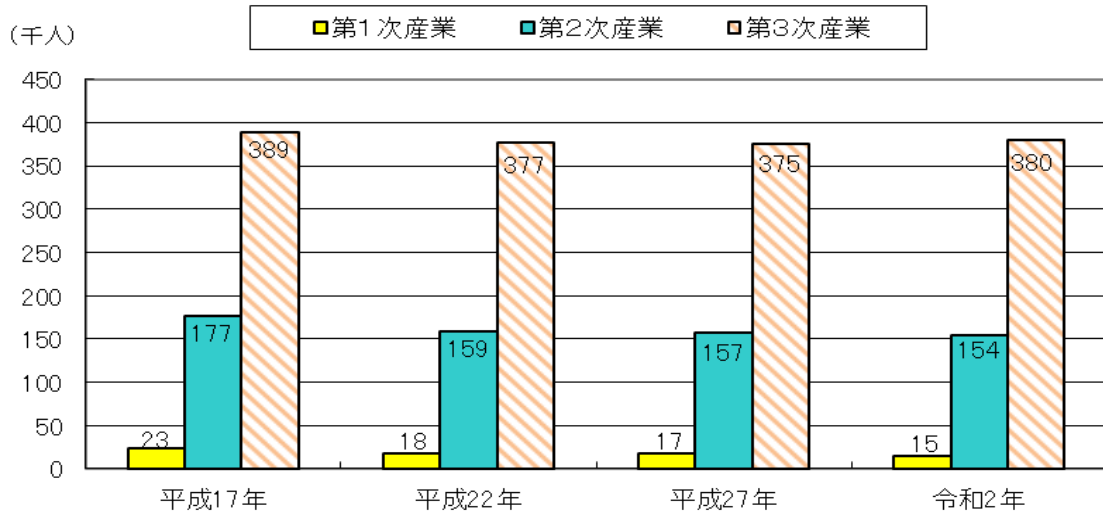
区分	就業者数	構成比 (%)	特化係数
全産業(公務を除く)	529,318	100	—
農業, 林業	12,959	2.4	0.72
漁業	1,856	0.4	1.43
鉱業, 採石業, 砂利採取業	168	0.0	0.91
建設業	45,438	8.6	1.11
製造業	107,906	20.4	1.21
電気・ガス・熱供給・水道業	2,872	0.5	1.06
情報通信業	11,929	2.3	0.62
運輸業, 郵便業	26,155	4.9	0.85
卸売業, 小売業	90,267	17.1	1.04
金融業, 保険業	11,010	2.1	0.83
不動産業, 物品賃貸業	7,905	1.5	0.64
学術研究, 専門・技術サービス業	15,266	2.9	0.74
宿泊業, 飲食サービス業	33,558	6.3	1.10
生活関連サービス業, 娯楽業	19,246	3.6	0.99
教育, 学習支援業	29,701	5.6	1.07
医療, 福祉	74,664	14.1	1.00
複合サービス事業	5,445	1.0	1.25
サービス業(他に分類されないもの)	32,973	6.2	0.88

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

※特化係数＝石川県の構成比÷全国の構成比

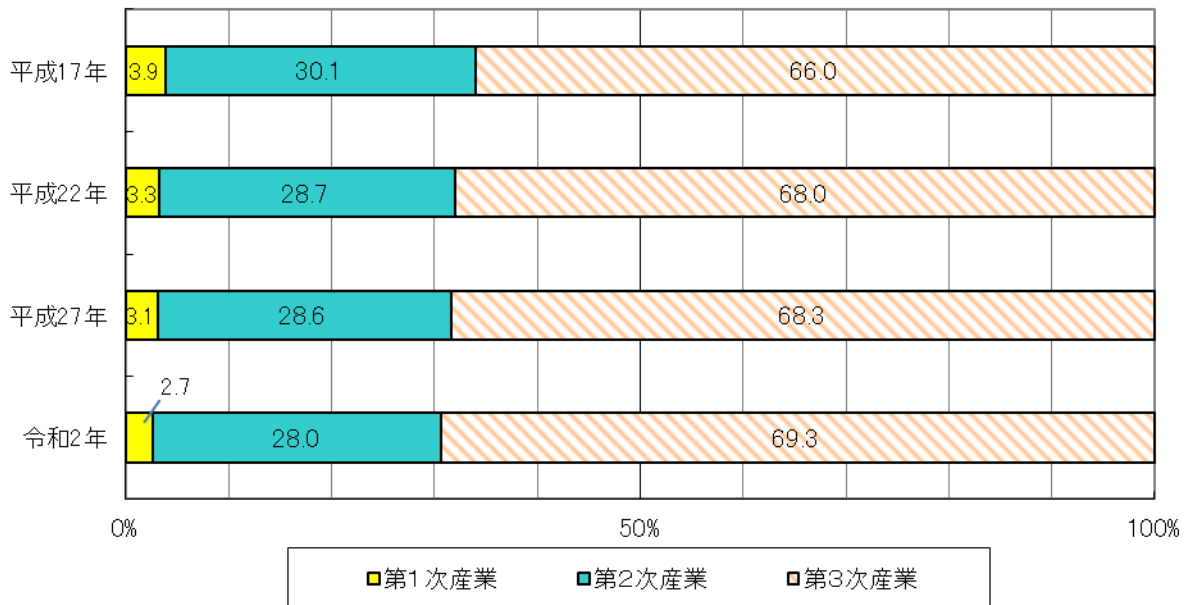
産業別の就業状況については、令和 2 年の就業者数は平成 17 年と比較すると全産業において減少傾向にある。一方、構成比は第 1 次産業、第 2 次産業はいずれも減少しているのに対し、第 3 次産業は年々増加している（第 19 図、第 20 図参照）。

第19図 産業(3部門)別就業者数の推移(石川県)



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

第20図 産業(3部門)別就業者構成比の推移(石川県)



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

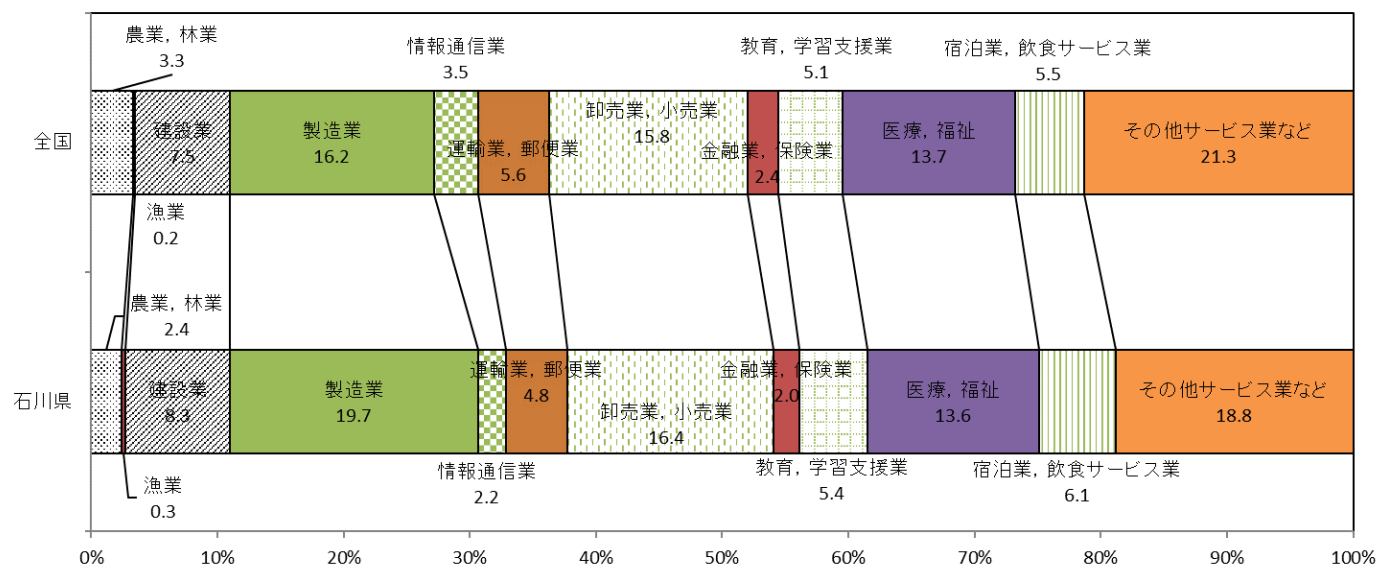
本県の主な産業を大分類別にみると、令和2年の就業者数は平成22年と比較して、製造業は約2千1百人減少しているものの、就業者数は全産業の中で最も多く、就業割合も全国と比較して3.5ポイント高くなっている。また、医療・福祉においては、約1万人増加している（第21表、第22図参照）。

第21表 県内の産業（大分類）別就業者数の推移（単位：千人）

	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年-平成22年
全産業計	554.8	549.1	548.8	▲ 6.0
農業，林業	15.8	15.0	13.0	▲ 2.8
漁業	2.6	2.3	1.9	▲ 0.7
建設業	48.9	45.5	45.4	▲ 3.5
製造業	110.0	111.1	107.9	▲ 2.1
情報通信業	11.5	11.9	11.9	0.4
運輸業，郵便業	27.2	25.8	26.2	▲ 1.0
卸売業，小売業	97.6	90.7	90.3	▲ 7.3
金融業，保険業	13.5	12.0	11.0	▲ 2.5
教育，学習支援業	26.1	26.4	29.7	3.6
医療，福祉	64.3	71.7	74.7	10.4
宿泊業，飲食サービス業	36.5	33.9	33.6	▲ 2.9
その他サービス業など	100.8	102.8	103.2	2.4

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

第22図 産業（大分類）別就業者の割合の全国比較（令和2年）



就業者数については、全体として減少しており、35歳未満の割合が減少する一方で、65歳以上の割合が高くなっている。製造業においても同様の傾向にあるものの、35歳未満の就業割合の減少幅は全産業に比べ小さくなっている（第23図参照）。

第23図 全産業及び製造業の年齢別就業者数

	全産業						
	計(千人)	35歳未満		35歳以上65歳未満		65歳以上	
		就業者数 (千人)	割合(%)	就業者数 (千人)	割合(%)	就業者数 (千人)	割合(%)
平成22年	554.8	141.7	25.5%	359.7	64.8%	53.4	9.6%
平成27年	549.1	124.8	22.7%	350.4	63.8%	73.9	13.5%
令和2年	548.8	121.4	22.1%	342.3	62.4%	85.1	15.5%

	製造業						
	計(千人)	35歳未満		35歳以上65歳未満		65歳以上	
		就業者数 (千人)	割合(%)	就業者数 (千人)	割合(%)	就業者数 (千人)	割合(%)
平成22年	110.0	30.1	27.4%	71.9	65.4%	8.0	7.3%
平成27年	111.1	27.7	24.9%	72.2	65.0%	11.2	10.1%
令和2年	107.9	27.4	25.4%	68.9	63.9%	11.6	10.8%

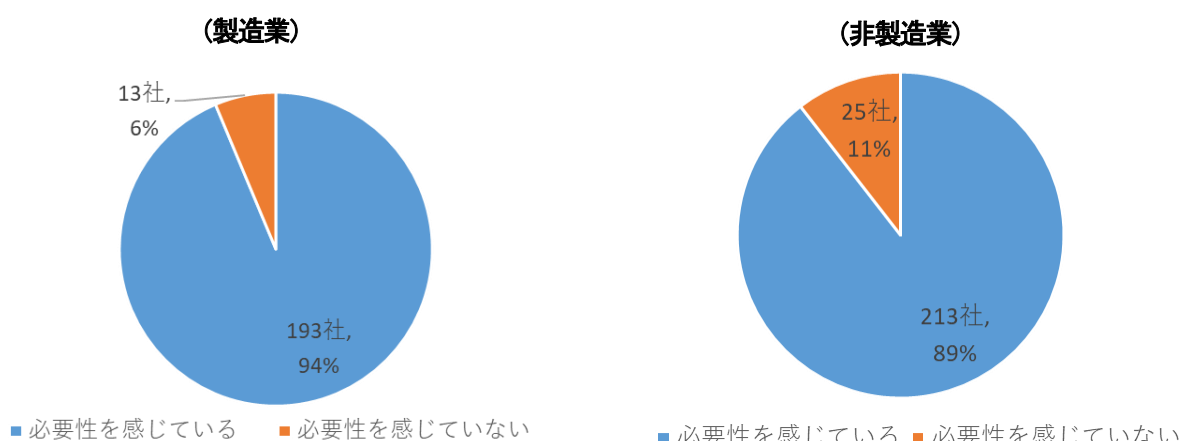
資料出所：総務省統計局（国勢調査）

(3) デジタル技術への対応状況

新型コロナウイルス感染症の下での社会全体のデジタル化の進展や、業務効率化・生産性向上の観点から、県内企業の多くがデジタル化の必要性を感じている（第24図参照）。

デジタル化に取り組みたい分野は受発注管理や、勤怠管理・会計経理などの事務部門から生産部門まで多岐にわたるが、デジタル化に課題を感じている企業が多く、特に「デジタルを扱える人がいない」という人材面の課題を持った企業が最も多くなっている（第25表参照）。

第24図 デジタル化に対する企業意識



資料出所：石川県調べ（R3 デジタル化による競争力強化研究会におけるアンケート）

第25表 デジタル化への課題および取り組みたいデジタル化

○導入に際して課題に感じていること

		回答数	比率
1	デジタルを扱える人がいない	288	65%
2	投資回収できるかわからない	263	59%
3	どの設備がいいのかわからない	204	46%
4	セキュリティが不安	114	26%
5	何からしたらよいかわからない	41	9%

○取り組みたいデジタル化

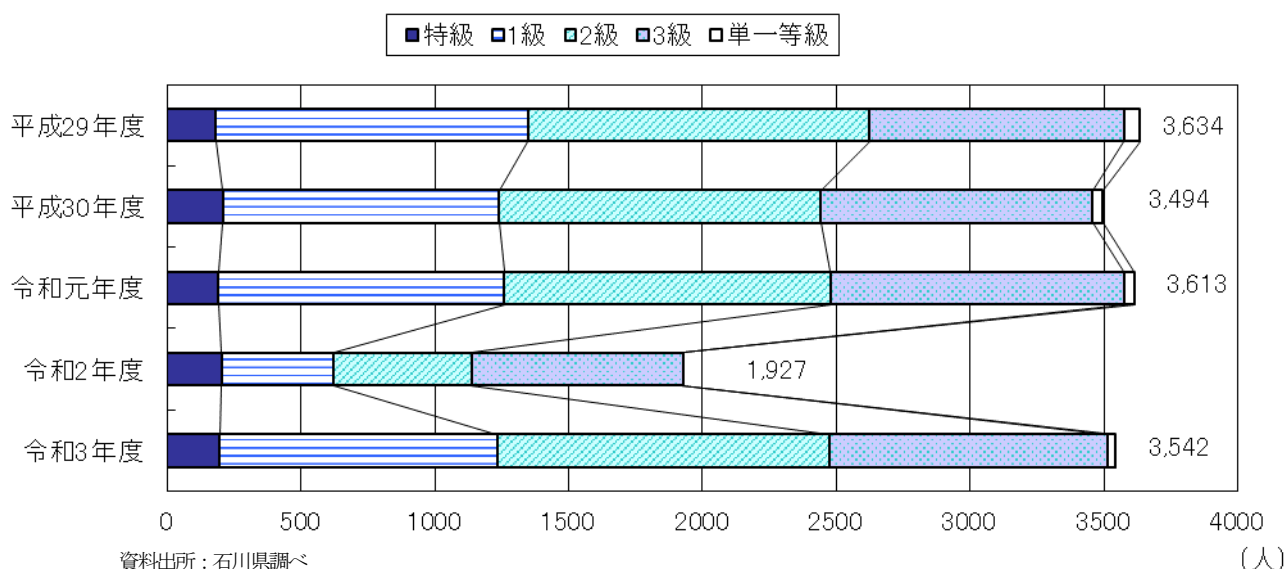
		回答数	比率
1	受発注・在庫管理のデジタル化	210	47%
2	人材・勤怠管理のデジタル化	204	46%
3	会計経理のデジタル化	166	37%
4	生産実績・生産計画の自動化	153	34%
5	工程、設備の見える化	140	32%

資料出所：石川県調べ（R3 デジタル化による競争力強化研究会におけるアンケート [回答数 444 社]）

4 技能検定の状況

職業能力を評価する制度である技能検定の受検者数については、新型コロナの影響で前期試験が中止となった令和2年度を除き、石川県の受検者数は3千5百人前後で推移している（第26図参照）。

第26図 技能検定受検者数の推移(石川県)



5 産業技術専門校の状況

産業技術専門校は、離職者が円滑な再就職に向けて新たな知識・技能を身に付ける「離職者訓練」、新規学卒者等を対象にもものづくり分野の基礎的な技能を持った人材を育成する「若年者訓練」を実施している。有効求人倍率が回復傾向や少子化の影響により入校率は低下傾向にあるが、就職率は80~90%前後と高い水準となっている。

また、県内企業の労働者の技能向上のための「在職者訓練」も実施しており、企業ニーズに対応したオーダーメイドのセミナーなどの開催につとめた結果、令和元年度には1,500人を超える受講者数となった（第27表参照）。

第27表 産業技術専門校で実施する訓練の入校率・就職率・受講者数

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
離職者・若年者の入校率	59.2%	57.0%	53.7%	51.8%	50.7%	47.7%
離職者・若年者の就職率	90.5%	88.8%	90.0%	78.2%	82.7%	81.9%
在職者訓練の受講者数	1,041人	1,127人	1,471人	1,508人	1,051人	1,010人

資料出所：石川県調べ

6 U I ターン・移住の状況

人口減少に歯止めをかけ、本県産業を支える人材を確保していくためには、出生率の向上などの自然減対策に加え、U I ターンや移住・定住の促進といった社会減対策が重要である。U I ターン・移住希望者に対して、就職や住まいの支援をワンストップで行うとともに学生の県内就職を促進することを目的として、平成 28 年に金沢市（本多の森庁舎）及び東京に、平成 30 年に大阪に、移住相談窓口となるいしかわ就職・定住総合サポートセンター（I L A C）を開設した。

昨年度の実績については、相談件数は新型コロナウイルスの前には及ばないものの、就職マッチング件数、移住者数については地方への移転・移住の関心の高まりにより過去最高となった（第 28 表参照）。

第 28 表 移住相談窓口の実績

	相談件数	就職マッチング件数	移住者数 (家族を含む)
H28 年度	2,047	147	243
H29 年度	2,873	226	359
H30 年度	3,057	269	425
R 元年度	2,898	287	452
R 2 年度	1,871	259	433
R 3 年度	2,124	340	497
累計	14,870 件	1,528 件	2,409 人

資料出所：石川県調べ

また、県内大学の学生の県内就職率については、令和 4 年度の調査では、石川県出身者は約 7 割 5 分、県外出身者は約 1 割 5 分となっており、県外の大学に進学した本県出身の大学生の U ターン就職率は、約 5 割 5 分となっている。（第 29 表参照）。

第 29 表 大学生等の U ターン就職率、県内就職率の状況

	H31.3 卒	R2.3 卒	R3.3 卒	R4.3 卒
県内出身県内大学生 県内就職率	約 7.5 割	約 7.5 割	約 7.5 割	約 7.5 割
県外出身県内大学生 県内就職率	約 1.5 割	約 1.5 割	約 1.5 割	約 1.5 割
県内出身県外大学生 U ターン就職率	約 6 割	約 5.5 割	約 6 割	約 5.5 割

資料出所：石川県調べ